

第2章 敦賀市の子育てをとりまく現況と課題

1. 子どもをとりまく社会環境の変化

(1) 人口及び世帯の状況

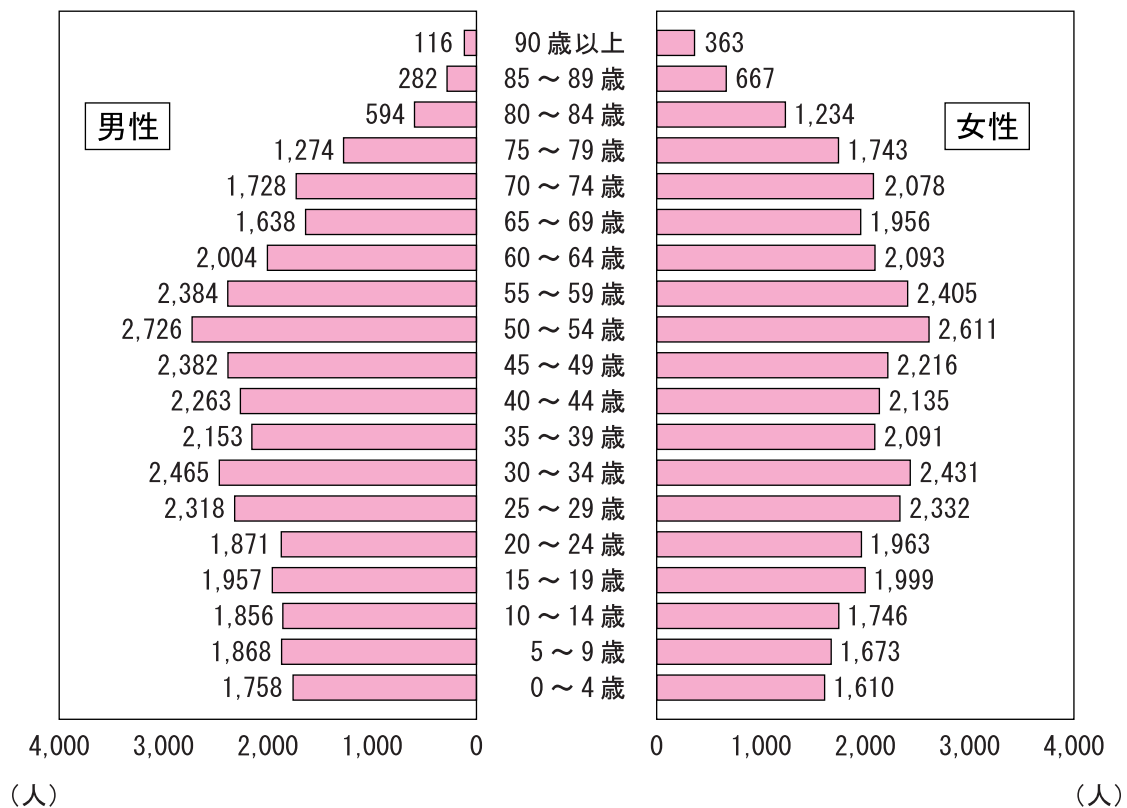
- 進む少子高齢化

平成16年の本市の総人口は、68,983人となっています。

年齢別人口構成を人口ピラミッドの形態で見ると、中年期の人口が多く、男女ともに50～54歳を中心に大きくふくらみ、30～34歳でもややふくらみがみられます。しかし、25歳未満の人口が少ないためピラミッドのすそが狭まる“つぼ型”に近い形となっています。

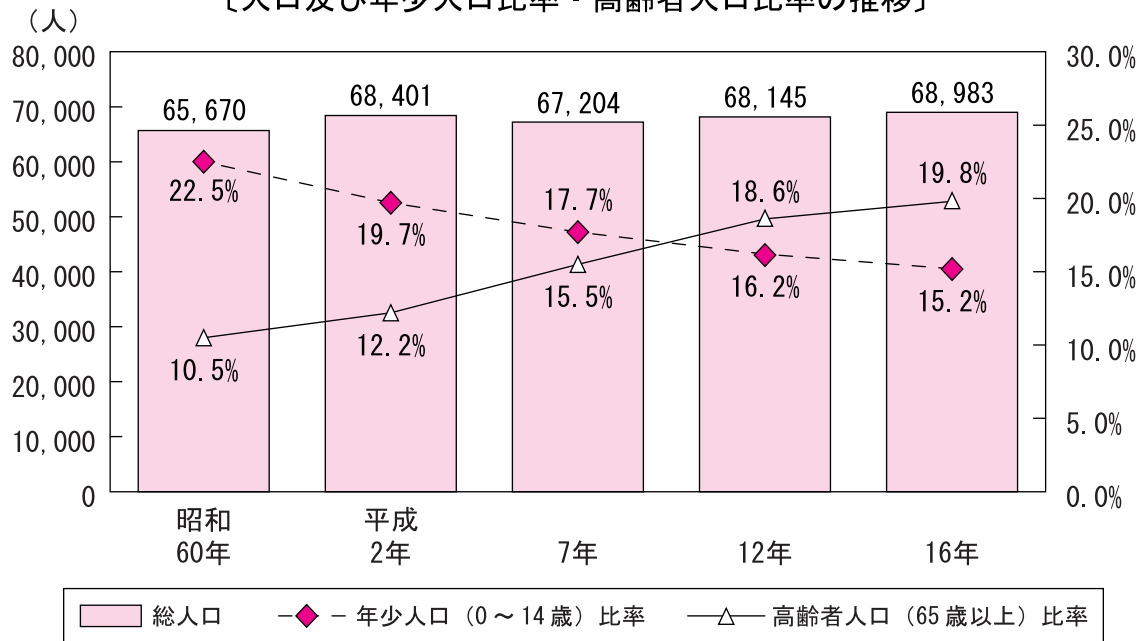
また、人口推移については比較的安定した状態が続いているものの、年少人口比率の低下や高齢者人口比率の上昇など、人口構成に変化がみられます。

〔人口ピラミッド（平成16年4月1日現在）〕



※年齢不詳含まず

〔人口及び年少人口比率・高齢者人口比率の推移〕



(昭和60～平成12年：国勢調査，平成16年：住民基本台帳)

• 転入数に減少傾向がみられる人口動態

近年の人口動態をみると、社会動態は平成13年度を除くと転出数が転入数を上回る社会減が続き、平成15年度はマイナス114人となっています。自然動態は、出生数が死亡数を上回る自然増が続いているものの、出生数は漸減傾向にあるため、自然増加数も漸減傾向がみられ、平成15年度の自然増は近年で最も少ない120人ととどまっています。このため、平成15年度の差引増減の増加数は僅かとなっています。

〈 人 口 動 態 〉

(人)

	社会動態			自然動態			差引増減
	転入数	転出数	社会増減数	出生数	死亡数	自然増減数	
平成11年度	2,554	2,626	△72	740	530	210	138
12年度	2,523	2,694	△171	680	478	202	31
13年度	2,523	2,506	17	695	482	213	230
14年度	2,473	2,549	△76	717	542	175	99
15年度	2,526	2,640	△114	638	518	120	6

(市調べ)

- 6割以上を占める核家族世帯

平成12年の一般世帯の家族類型では、本市は核家族世帯が占める比率が福井県及び全国の数値よりも高く、60.1%となっています。また、1世帯当りの人員は2.74人にとどまり、核家族化が進んでいる状況がうかがえます。

〔世帯の家族類型及び1世帯当りの人員（平成12年）〕 (世帯,人)

	一般世帯	親族世帯			非親族世帯	単独世帯	1世帯当りの人員
		核家族世帯	その他の親族世帯				
敦賀市	24,487 100.0%	18,394 75.10%	14,715 60.10%	3,679 15.00%	56 0.20%	6,037 24.70%	2.74
福井県	100.0%	78.90%	50.70%	28.20%	0.20%	20.90%	3.14
全国	100.0%	72.00%	58.40%	13.60%	0.40%	27.60%	2.67

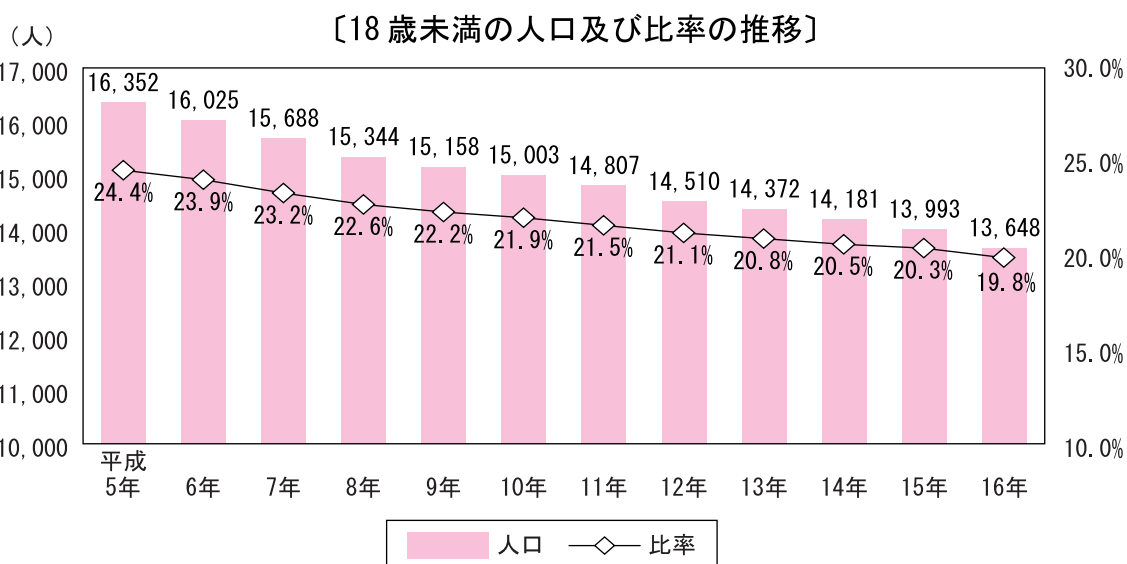
(国勢調査)

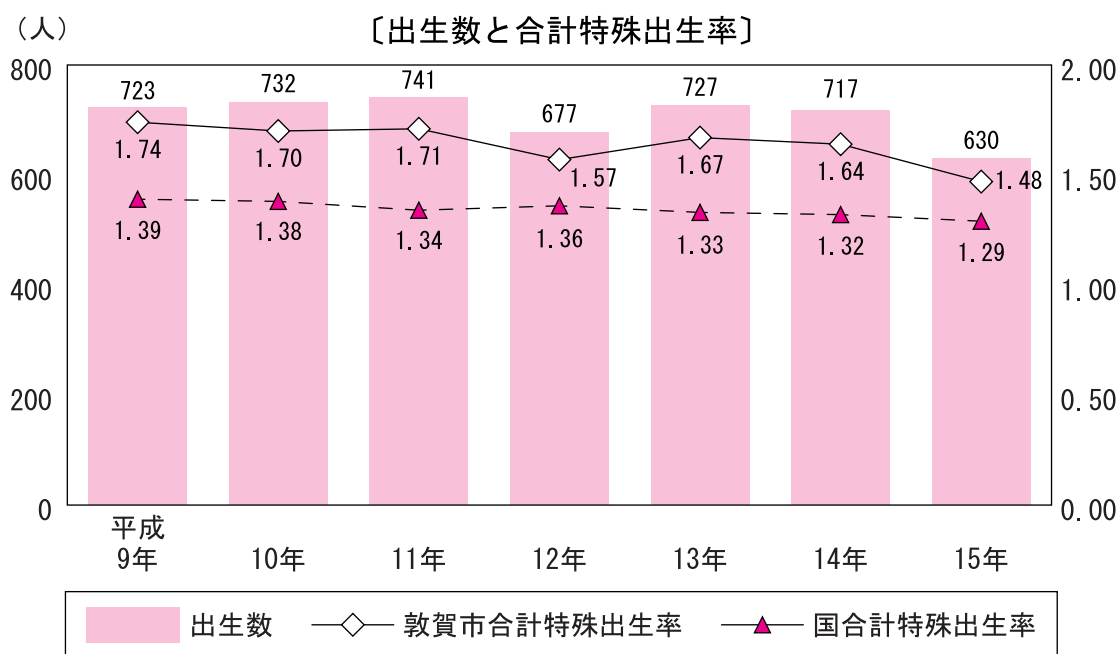
(2) 次世代の現状

- 減少する18歳未満の人口

0歳～18歳までの近年の人口は減少傾向が続いており、平成16年は13,648人、総人口に占める比率は19.8%と5人に1人程度となっています。

出生数については、20歳代後半から30歳代前半までの子育て世代が比較的多くなったことも影響し、平成14年までは大きな増減はみられませんが、平成15年は630人と近年では最も低い数値となっています。女性が一生の間に生む子どもの数を示す合計特殊出生率についても、全国の水準と比較すると高いものの、平成15年は1.48にまで低下しています。





※ 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性が一生に生む子どもの数。(県調べ)

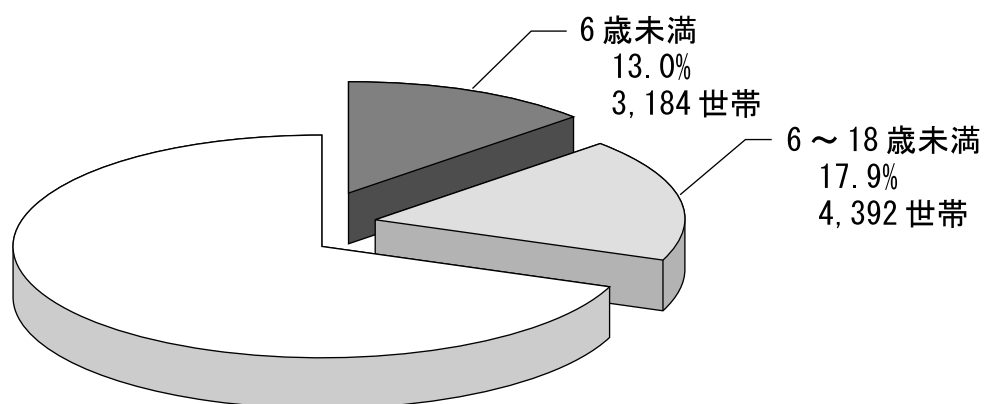
• 核家族世帯の多い子どものいる世帯

平成12年は、18歳未満の子どものいる世帯（6歳未満13.0%、18歳未満17.9%）は30.9%となっています。また、子どものいる世帯の家族類型をみると核家族世帯が多く、6歳未満の親族のいる世帯では核家族世帯が79.0%を占めています。

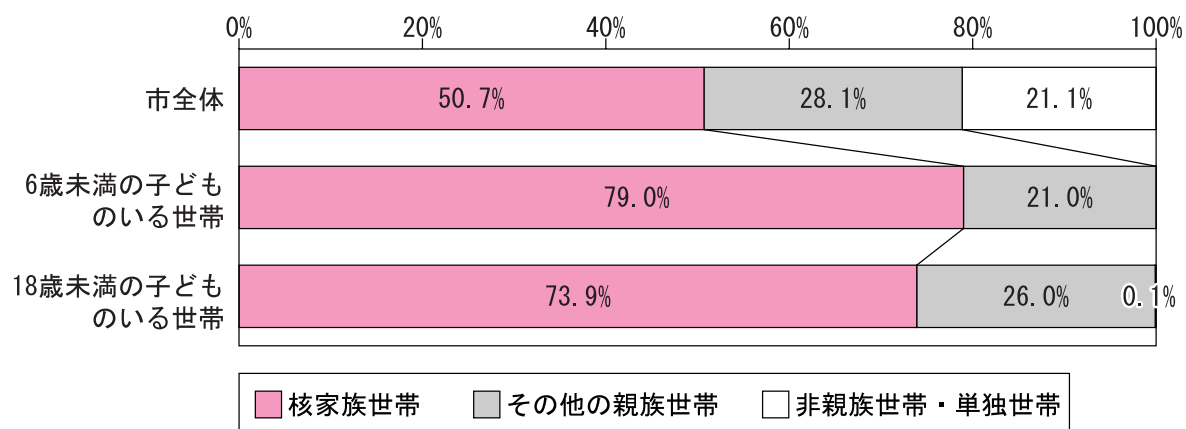
なお、平成12年のひとり親世帯は389世帯にのぼり、その多くが母子世帯となっています。

子どものいる世帯の核家族化やひとり親世帯の増加が進む中、育児に対する不安や支援サービスへのニーズは更に高まると考えられます。

[一般世帯総数に占める子どものいる世帯（平成12年）]



〔子どものいる世帯の家族類型（平成12年）〕



〔ひとり親世帯の状況（平成12年）〕

(世帯)

	母子世帯	父子世帯	計
6歳未満の子どものいる世帯	78	4	82
6～18歳未満の子どものいる世帯	264	43	307
合 計	342	47	389

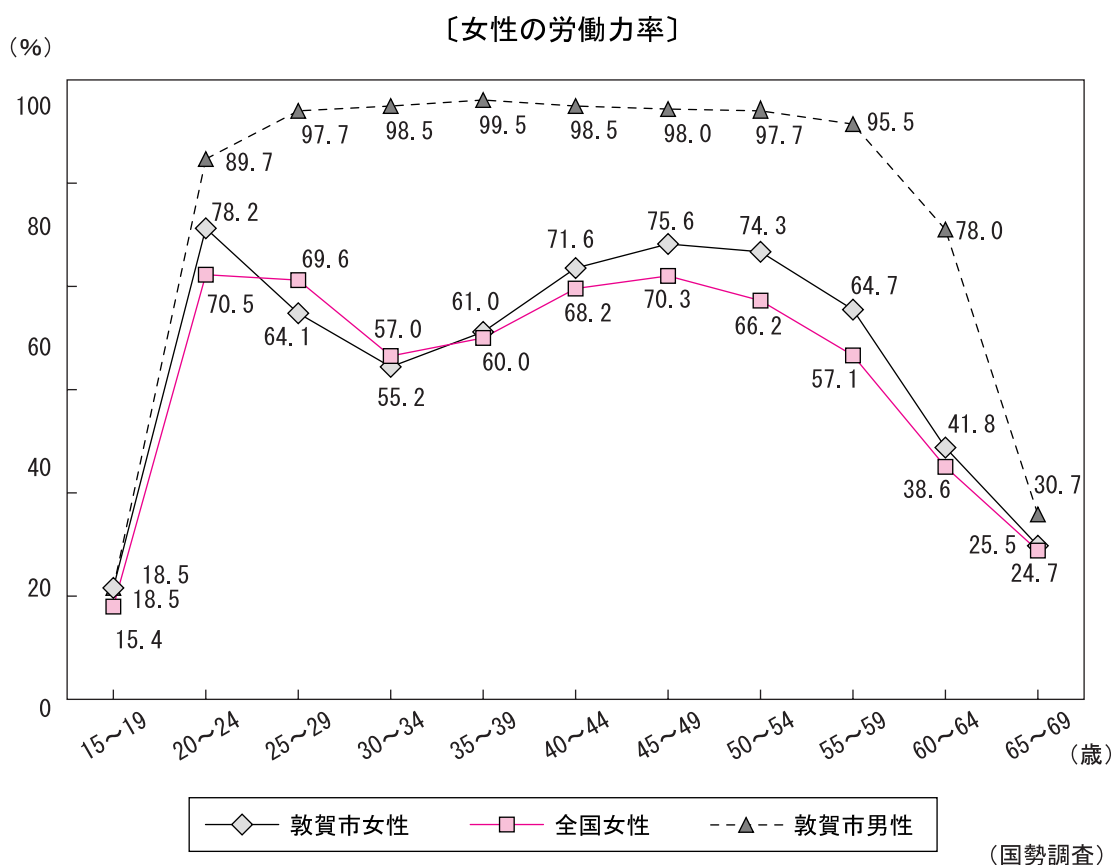
(国勢調査)



- M字型の女性の労働力率

労働力率を年齢別でみると、男性は25～59歳の各年齢でいずれも100%に近い台形型となっています。一方、女性は20歳代前半の78.2%と、40歳代後半の75.6%をピークとし、子育て期となる30歳代前半の55.2%を最低とするM字型となっています。

なお、女性の労働力率を全国と比べると、敦賀市では20歳代前半と45～59歳といった壮年期の労働力率が高いこともあり、全国よりもM字型曲線のカーブが大きくなっています。これら女性の就業率の高まりにより、男性の育児への関わりがますます重要となっており、女性だけではなく男性の子育てへの環境整備も求められています。

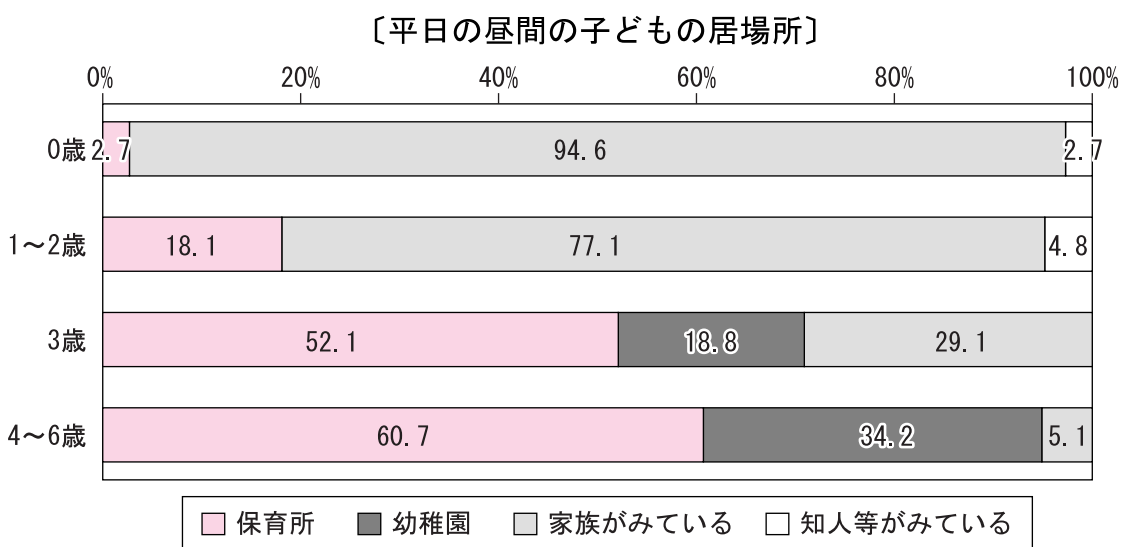
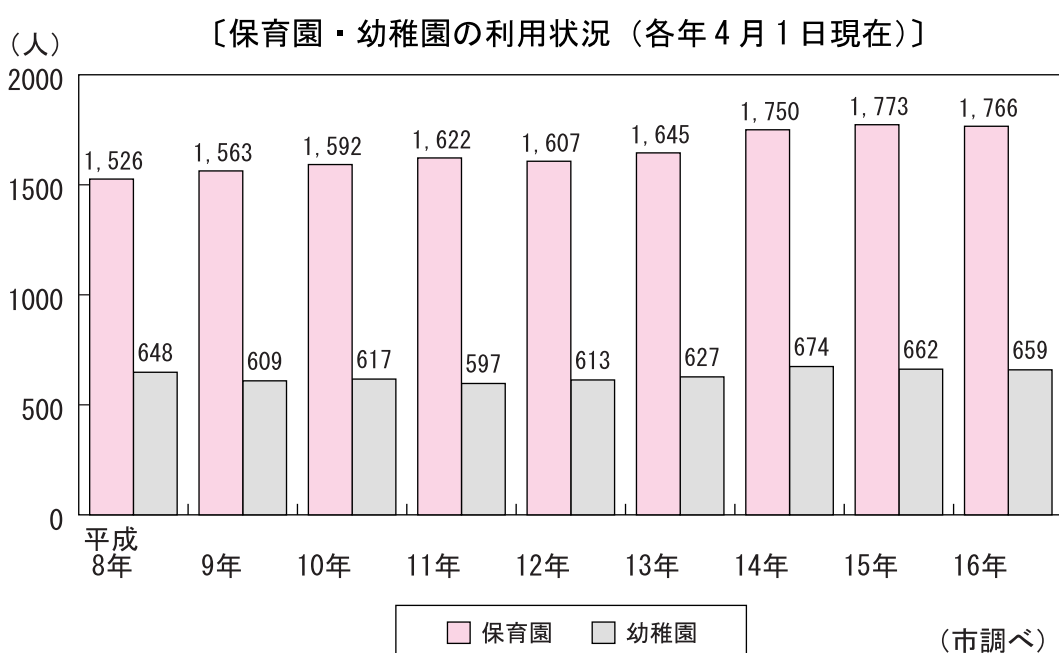


※M字型曲線：わが国の女性労働者の年齢階層別の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）をグラフに表すと、30歳代前半をボトムとするM字カーブを描くことから、女性労働者の働き方をM字型曲線といいます。M字型曲線は1960年代後半からみられるようになり、日本女性の働き方の特徴であり、「中断再就職型」ライフスタイルをとる女性が多いことを示していますが、近年はM字型が緩やかになっている傾向がみられ、欧米の形状に近づきつつあります。

- 増加する保育園の利用

近年の子ども人口はやや減少していますが、女性の就労者の増加等により、保育園利用者数は増加傾向にあり、平成16年は1,766人にのびります。一方、幼稚園利用者数は増減を繰り返し、平成16年は659人となっています。

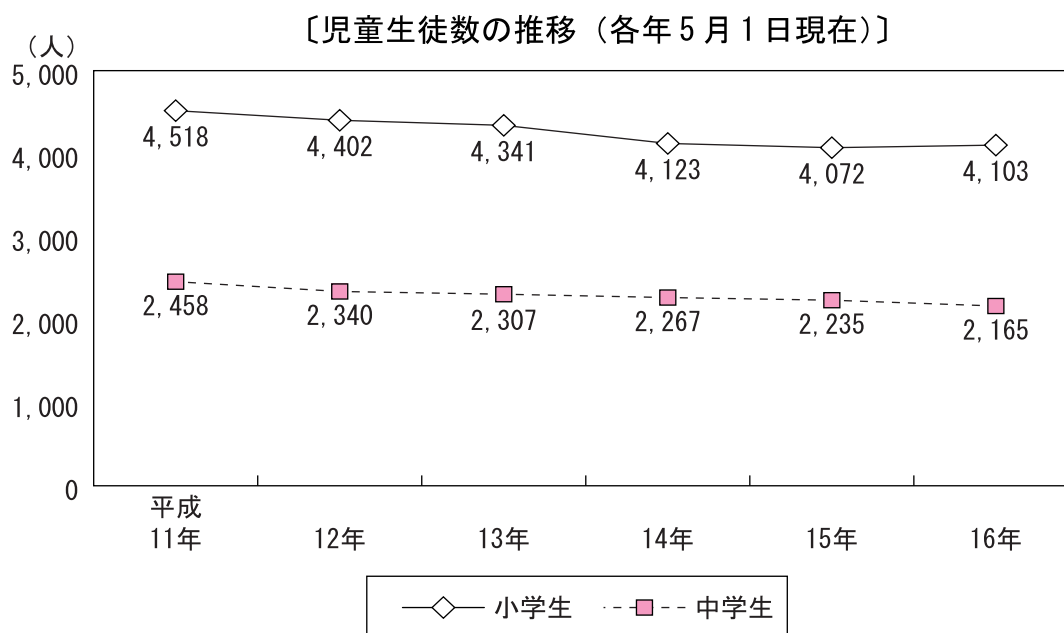
アンケート調査によると、年齢別に子どもの保育先をみると、2歳までは家庭でみていることが多く、年齢が高くなると家庭保育から保育園での保育へ、また、3歳児以降は保育園・幼稚園へと移行する傾向がみられ、特に保育園の利用が多くなっています。



• 減少する児童生徒数

本市には、小学校が17校、中学校が7校あります。平成16年5月1日現在の小学校の児童数は4,103人で、平成11年よりも415人減少しています。中学校の生徒数も減少しており、平成16年5月1日現在は2,165人と平成11年よりも293人少なくなっています。

今後も少子化により、児童生徒数は減少傾向の継続が予測されますが、青少年の育成は市の発展を図る上でも重要な課題のため、教育環境の整備・充実に取り組んでいく必要があります。



〔小学校の状況（平成16年5月1日現在）〕

(人、学級)

	敦賀西	敦賀南	敦賀北	松原	中央	沓見	常宮	西浦	東浦	赤崎	咸新	葉原	中郷	愛発	栗野	栗野南	黒河
生徒数	355	445	223	475	566	99	14	18	40	14	129	15	442	12	635	505	116
学級数	13	14	9	17	18	6	3	3	4	3	6	3	14	2	20	16	6

〔中学校の状況（平成15年5月1日現在）〕

(人、学級)

	気比	角鹿	松陵	西浦	東浦	愛発	栗野
生徒数	514	229	641	13	32	12	724
学級数	15	9	19	3	3	3	23

(市調べ)

• 児童クラブ利用児童数は延べで2万人を超える

小学生は、平日の放課後の早い時間は約9割が「学校にいた」と回答していますが、15時から時間が遅くなるとともに「保護者や祖父母等同居の大人にみてもらっていた」という小学生が多くなります。なお、16時から18時にかけては、「兄弟姉妹や友人等、子どもだけで過ごした」「友達の家にいた」「学習塾や習い事に行っていた」という小学生も比較的多くみられます。

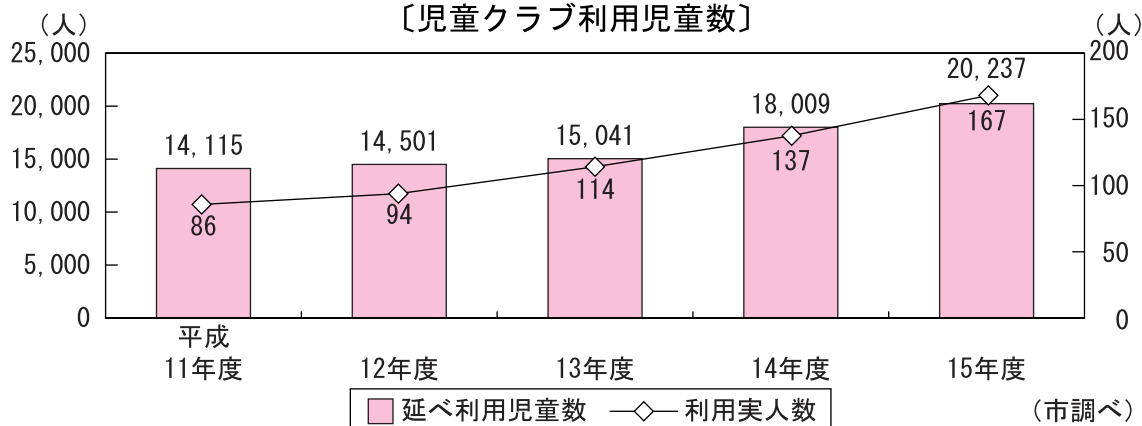
また、保護者が昼間働いていて家にいない小学校低学年の児童を対象とした放課後児童クラブ（学童保育）の利用はここ数年大きく増加しており、平成15年度の延べ利用児童数は20,237人にのぼります。

〔平日の放課後の過ごし方〕

(%)

	第1位		第2位		第3位	
	内容	割合	内容	割合	内容	割合
13～14時	学校にいた	90.4	保護者や祖父母等、同居の大人にみてもらっていた	2.5	同居していない親族や知人(大人)にみてもらっていた	0.4
14～15時	学校にいた	87.9	保護者や祖父母等、同居の大人にみてもらっていた	3.2	放課後児童クラブでみてもらった	1.1
15～16時	学校にいた	50.4	保護者や祖父母等、同居の大人にみてもらっていた	22.7	友だちの家にいた	5.7
16～17時	保護者や祖父母等、同居の大人にみてもらっていた	35.1	兄弟姉妹や友人等、子どもだけで過ごした	16.0	友だちの家にいた	15.2
17～18時	保護者や祖父母等、同居の大人にみてもらっていた	50.7	学習塾や習い事に行っていた	17.7	兄弟姉妹や友人等、子どもだけで過ごした	11.0
18～19時	保護者や祖父母等、同居の大人にみてもらっていた	73.0	学習塾や習い事に行っていた	9.6	兄弟姉妹や友人等、子どもだけで過ごした	1.4
19～20時	保護者や祖父母等、同居の大人にみてもらっていた	81.6	学習塾や習い事に行っていた	4.3	兄弟姉妹や友人等、子どもだけで過ごした	0.7
20時以降	保護者や祖父母等、同居の大人にみてもらっていた	85.5	学習塾や習い事に行っていた	1.8	同居していない親族や知人(大人)にみてもらっていた	0.4

〔児童クラブ利用児童数〕



2. 中学生・高校生の意識について（平成16年 次世代育成支援アンケートより抜粋）

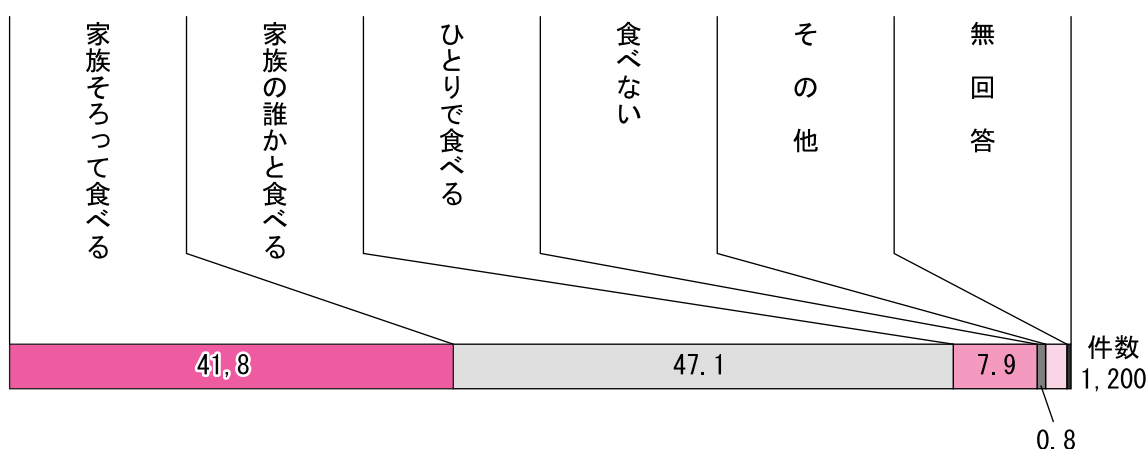
（1）家族とのつながり

中高生が家族そろって夕食を食べる割合は41.8%となっており、一方「ひとりで食べる」中高生は7.9%（中学生：6.4%、高校生：11.0%）で、「食べない」の0.8%と合わせると8.7%の中高生が家族と一緒に夕食を食べていない状況にあります。

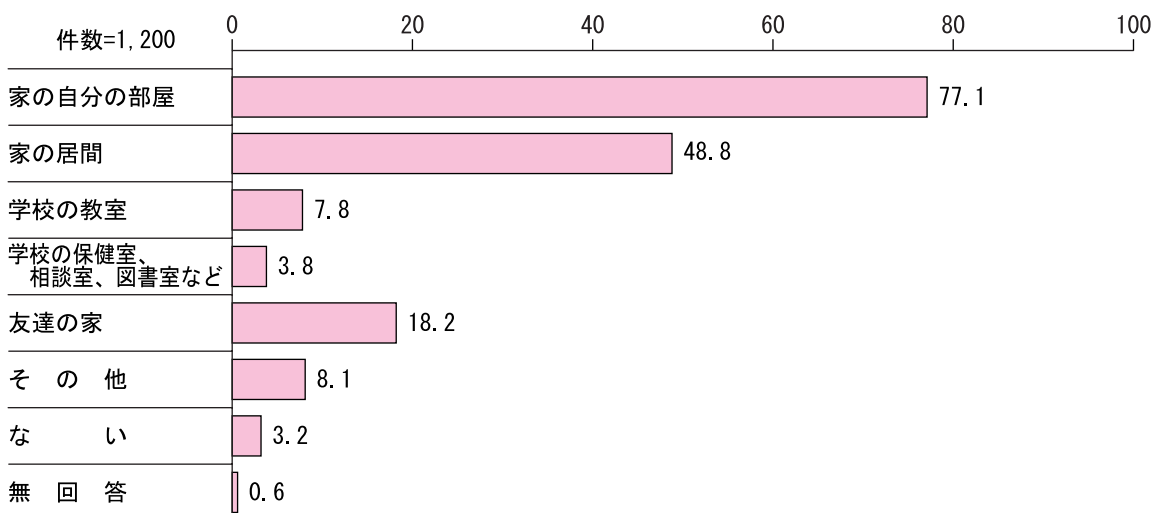
また中高生の心安らくところは、自分の部屋が77.1%（中学生：76.0%、高校生：80.2%）となっており、居間の48.8%を上回っています。

核家族化の進行とともに、家庭内での親子のつながりを確認するべき場が少なくなっている状況がうかがえます。

〔家族との夕食のとり方（%）〕



〔心安らく場所、安心できる居場所（複数回答%）〕

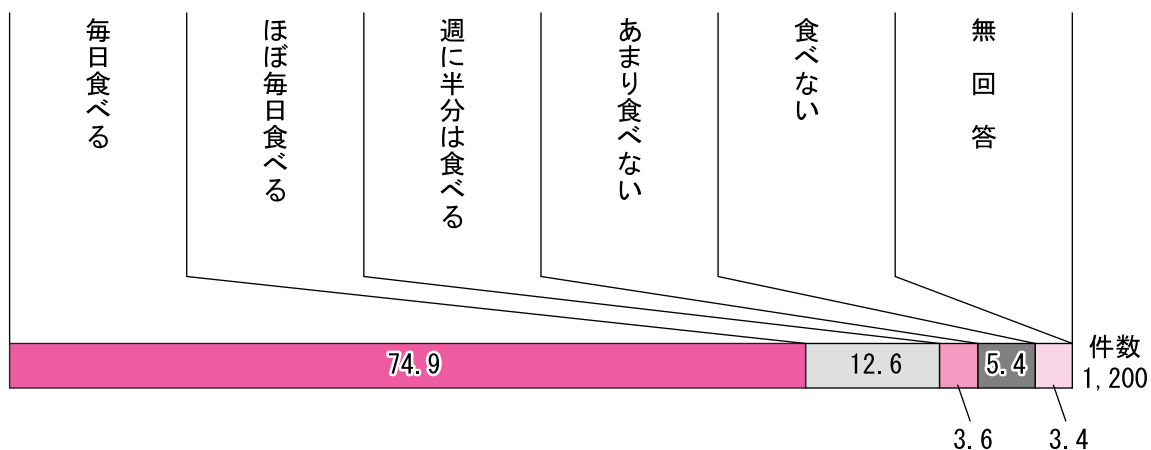


(2) 朝食の摂取状況

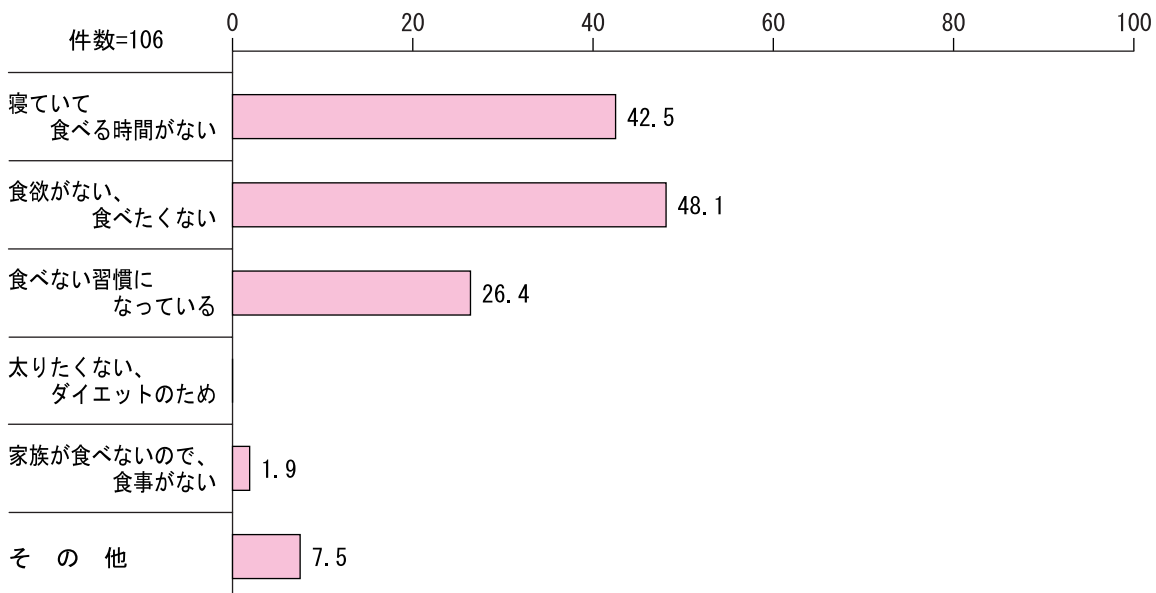
中高生の朝食摂取状況については、87.5%の中高生（中学生：87.8%、高校生：86.6%）が毎日あるいはほぼ毎日朝食を摂っている状況にあります。一方「食べない」という中高生は3.4%（中学生：3.1%、高校生：4.1%）となっています。

朝食を食べない理由は、「食欲がない」の48.1%（中学生：52.2%、高校生：38.9%）が最も多く、次いで「寝ていて食べる時間がない」の42.5%（中学生：46.4%、高校生：36.1%）という結果となっています。

〔朝食の摂取状況（%）〕



〔朝食を食べない主な理由（複数回答%）〕



(3) たばこ・酒・薬物・性について

たばこ・酒への関心は比較的低いものの、それらによる身体的影響の認知度は高い結果となっています。喫煙経験は中学生で約8%、高校生では16%で、一方、飲酒経験については中学生で約57%、高校生は67%が経験があると回答しており、それぞれのきっかけは、たばこは中学生は「好奇心から」が多く、高校生は「友達や先輩に勧められて」、また、飲酒のきっかけはそれぞれ「大人に勧められて」が多い結果となっています。

合成麻薬についての認知度は比較的低く、友達からよくわからない錠剤をもらったときの反応については「飲まない」が中学生で76%、高校生は85%となっています。

避妊方法については中学生の半数以上は知らないと回答し、一方高校生は約8割が知っていると回答しています。

喫煙、飲酒、薬物等や性に関する確かな知識や影響を認識していくとともに、喫煙、飲酒、薬物等への関わりを持ちにくい環境づくりを進めていく必要があります。

